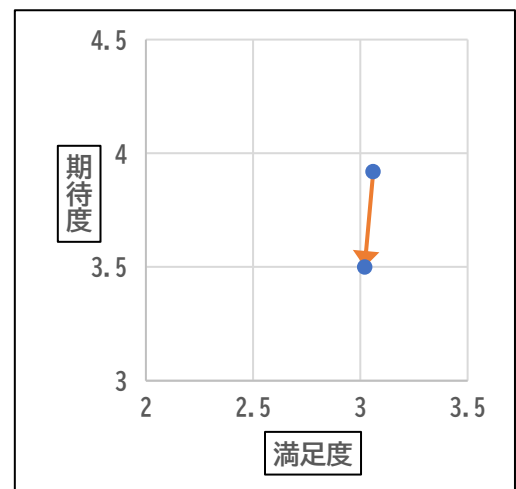


④危機管理-2 防災

行政経営戦略基本計画	P63・64	統括担当課	防災危機管理課
まちづくりの目標	2 みんなが安全で快適に暮らせるまち		
政 策	2 生命・財産を守り、安心して快適に暮らせるまちにします		
分 野	④危機管理	施 策	2 防災
基本方向	災害に強い「まちづくり」と「ひとづくり」を進めるとともに、「自助」「共助」「公助」の連携を強化し、地域の防災力・減災力を高めます。		
分野計画	地域防災計画		

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和7年度	3.02	3.50
令和2年度	3.06	3.92



■施策の展開

1 地域防災力の向上

指標(KPI)の状況

「食料や飲料、非常用持ち出し袋など、災害時の備えをしている」と回答した市民の割合							
基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
50.3% (令和2年度)	80.0%	41.2%	40.9%	49.3%	47.8%	48.7%	×
「摂津市は災害に強いまちづくりが進んでいると思う」と回答した市民の割合							
基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
37.6% (令和2年度)	80.0%	33.5%	30.9%	29.0%	31.3%	31.4%	×

④危機管理-2 防災

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【防災危機管理課】 ・本市の災害リスク、災害情報やハザードマップに関する情報の入手方法、マイトタイムラインの作成方法、防災備蓄等に関する出前講座を延べ 39 回実施し、2,161 名が受講した。 ・自主防災組織が主催する自主防災訓練に職員が講師として参加し、延べ 3,088 名の参加者に対し、段ボールベッドやプライバシー保護テントの組立て訓練や水害時の避難行動に係る講演等を行った。 ・三宅地区、味舌東地区において、自主防災組織及び防災サポーター等とワークショップや訓練を実施し、避難所運営マニュアルを作成した。 ・避難場所確保や資機材提供等に関して、民間事業者等と延べ 13 件の協定を締結した。 【消防総務課】 ・消防団による消防訓練を延べ 65 回、1,366 名が参加した。
主な取組実績 (R7 年度)	【防災危機管理課】 ・本市の災害リスク、災害情報の入手方法、出前講座を 9 回実施し、228 人が受講した。 ・8 校（地）区の自主防災組織が主催する自主防災訓練に参加し、マンホールトイレ組立訓練や避難所運営マニュアル検証訓練等を行った。（延べ参加者：1,212 人） ・味舌東地区の自主防災組織及び防災サポーター等と避難所運営マニュアルに係るワークショップ及び検証訓練を実施し、味舌小学校及び正雀体育館の避難所運営マニュアルを作成した。 ・ニプロ株式会社と「水害発生時等における緊急避難場所としての使用に関する協定」を締結した。また、国立大学法人大阪大学と「広域避難先としての施設利用に関する細目協定」を締結した。 【消防総務課】 ・各地域、大阪府立消防学校及び神崎川河川敷で訓練を 18 回実施し、延べ 606 人の消防団員が参加した。 ・各地域の自主防災訓練やイベント等に 20 回参加し、延べ 261 人の消防団員が火災予防啓発活動を実施した。 【産業振興課】 ・摂津市商工会及び産業振興課が主催する BCP 策定セミナーにおいて、防災に関する講義を行い、22 社 26 名が参加した。

④危機管理-2 防災

分析・考察	・KPI『食料や飲料、非常用持ち出し袋など、災害時の備えをしている』と回答した市民の割合は、令和3年度から令和7年度の5か年平均が45.6%であり、基準値(50.3%)を下回ったため「×」とした。 ・様々な啓発を行ってきたが、基準値を下回った。令和7年度の実績値を算出した市民アンケートの結果を見ると、回答した347人の内70人は「いいえ」と回答されているが、101人は「どちらかと言えばいいえ」と回答されていることから、今後、備蓄の状況等を尋ねる指標を設定する場合は、より具体的な項目を設定していく必要がある。 ・KPI『摂津市は災害に強いまちづくりが進んでいると思う』と回答した市民の割合は、令和3年度から令和7年度の5か年平均が31.2%であり、基準値(37.6%)を下回ったため「×」とした。 ・各校区・地区の自主防災訓練の支援や民間事業者との協定締結等に取り組んできたが、基準値を下回っている。その要因は、「まちづくり」という文言がハード面のみを指しているように受け取られている可能性があることや、特に水害に関する啓発活動において、本市は水害リスクが高いことを説明していることなどが可能性として考えられる。 ・市民意識調査では、満足度はおおむね横ばいに推移しており、期待度は減少傾向にある。満足度の推移については、各校区・地区で自主防災訓練が実施されていることや、施設個別の避難所運営マニュアルの作成等の取組によるものと考えられる。期待度については低下しているものの、他施策と比較すると防災施策に対する期待は高いものと考えられる。 ・今後の方向性としては、防災知識の普及啓発、自主防災組織・防災サポーターの充実、事業者による自主防災体制の整備等に取り組み、地域防災力の向上につなげていく。
-------	--

2 災害に強いまちづくり

指標(KPI)の状況

「摂津市は災害に強いまちづくりが進んでいると思う」と回答した市民の割合							
基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
37.6% (令和2年度)	80.0%	33.5%	30.9%	29.0%	31.3%	31.4%	×

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【防災危機管理課・下水道事業課】 ・市内小中学校（千里丘小・味生小・第一中・第二中・第三中・第四中）にマンホールトイレを各 10 基整備した。 【防災危機管理課】 ・水害対応ガイドブックを作成し、全戸配布を行った。 【水道施設課】 ・中央送水所 2 号配水池の耐震補強工事を完了し、1・2 号配水池が耐震性能を有することで、災害時の給水拠点として整備が完了した。 ・老朽度の著しい箇所や重要度を勘案し、各地域において、延べ 13,124m の配水管路を耐震管に更新した。 【警備企画課】 ・老朽化した消火栓等を延べ 60 箇所の修繕を実施した。また、消火栓を延べ 5 基、耐震性貯水槽を延べ 9 基新設し、消防水利整備を行った。
主な取組実績 (R7 年度)	【防災危機管理課・下水道事業課】 ・鳥飼・鳥飼北小学校、第五中学校にマンホールトイレを各 10 基整備した。また、別府・味舌小学校におけるマンホールトイレ設置工事を発注した。 【水道施設課】 ・応急給水塔の組立訓練、給水車による給水訓練を 10 回実施した。 ・正雀や別府地域などで 2,952m の管路を耐震管に更新した。 ・老朽度の著しい箇所や重要度を勘案して令和 8 年度の施工場所を検討し東別府、東正雀等に決定した。 【政策推進課（鳥飼地区まちづくり担当）】 ・災害時の緊急避難場所として利用予定の民間施設と河川防災ステーション事業地を結ぶ連絡橋の予備設計を実施した。 ・国と合同で河川防災ステーション事業地の地権者に用地交渉を行った。 ・河川防災ステーション上部施設の平常時・災害時機能や建物規模等について、検討会を 3 回実施した。 ・河川防災ステーション上部施設について、施設の考え方・方向性を示した水

④危機管理-2 防災

	防センター整備基本方針（案）を作成した。
分析・考察	・KPI『『摂津市は災害に強いまちづくりが進んでいると思う』と回答した市民の割合』は、令和3年度から令和7年度の5か年平均が31.2%であり、基準値（37.6%）を下回ったため「×」とした。 ・各小中学校へのマンホールトイレの設置、水害対応ガイドブックの作成・配布、淀川河川防災ステーション上部施設に係る検討等に取り組んできたが、基準値を下回っている。その要因は、「まちづくり」という文言がハード面のみを指しているように受け取られている可能性があることや、特に水害に関する啓発活動において、本市は水害リスクが高いことを説明していることなどが可能性として考えられる。 ・市民意識調査では、満足度はおおむね横ばいに推移しており、期待度は減少傾向にある。満足度の推移については、各小中学校へのマンホールトイレの設置、水害対応ガイドブックの作成・配布等の取組によるものと考えられる。期待度については低下しているものの、他施策と比較すると防災施策に対する期待は高いものと考えられる。 ・今後の方向性としては、既設道路の拡幅等の都市防災機能の強化、住宅・建築物の耐震対策等の地震災害予防対策、洪水リスクの周知等の水害予防対策など、災害予防対策を推進していく。

3 応急復旧対策の強化

指標(KPI)の状況

災害時における協力協定の締結数							
基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
73 件	92 件	75 件	78 件	82 件	84 件	86 件	△
「摂津市は災害に強いまちづくりが進んでいると思う」と回答した市民の割合							
基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
37.6% (令和2年度)	80.0%	33.5%	30.9%	29.0%	31.3%	31.4%	×

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【防災危機管理課】 ・大阪府防災情報システム（0-DIS）も操作訓練や国が実施する J アラート、L アラートに係る訓練等、情報収集伝達に係る各種訓練を実施した。 ・災害対策本部の設営訓練や運営会議訓練、職員の安否確認訓練等の実施により、総合的な防災体制の整備について検討を行った。 ・淀川管内水害に強い地域づくり協議会、水防災連絡協議会、全国伝統地名市町災害相互支援協定防災サミット等の各種会議に出席し、防災・減災に向けた意見交換や取組状況を共有した。また、近隣市町の防災訓練の見学や大阪府地域防災総合演習において、各種防災関係機関と連携協力し、水害対応訓練を実施するなど、他の関係機関との連携強化を図った。 ・三島地域広域避難検討ワーキングにおいて、万博記念公園東駐車場及び大阪大学吹田キャンパスの水害時の広域避難場所としての利用方法等の検討を行った。 ・避難場所確保や資機材提供等に関して、民間事業者等と延べ 13 件の協定を締結した。 ・避難所運営マニュアルの検証訓練及び令和 6 年能登半島地震による事例を踏まえて、避難所運営を行うにあたり必要な防災備蓄品を精査した。 ・避難行動要支援者台帳への登録受付を行い、更新した内容を覚書締結済みの自治会と共有した。また、優先度が高いと判断した避難行動要支援者の個別避難計画について、茨木保健所と連携し、作成を進めた。 【経営企画課】 ・組立式給水タンクや緊急用給水栓等の各資機材の点検、防災倉庫内の整理整頓を実施した。

④危機管理-2 防災

	【学校教育課】 ・子どもが自ら考え判断し、身の安全を守る行動をとることができるよう、全小中学校において、風水害避難訓練及び地震の避難訓練を実施した。また、中学校の校舎を利用し、中学生と未就学の子どもたちが合同で垂直避難を行った。
主な取組実績 (R7 年度)	【防災危機管理課】 ・災害に関する情報連絡等に使用する無線通信設備等の保守点検を実施した。 ・大阪府防災情報システム（O-DIS）の操作訓練に参加した。 ・国が実施する J アラートの情報伝達試験及び緊急地震速報訓練に参加した（計 6 回）。 ・国が実施する L アラート全国合同訓練に参加し、L アラートに配信した。 ・府が実施する 880 万人訓練に参加し、エリアメール/緊急速報メールを配信した。 ・災害対策本部体制下の各班に対し、計 36 件の状況付与を行った上で、災害対策本部運営訓練を実施した。 ・安否確認訓練を実施し、参加対象としていた職員 598 人全員が参加した。 ・関係機関・団体と調整の上、総合防災演習の実施準備を進めていたが、台風第 15 号の接近に伴い中止した。 ・淀川管内水害に強い地域づくり協議会、三島地域水防災連絡協議会、大阪府内市町村防災対策協議会三島ブロック会議、全国伝統地名市町災害相互支援協定防災サミット等の各種会議等に参加し、防災・減災に向けた意見交換や取組状況の共有を行った。 ・近畿地方整備局、大阪府及び三島地域の市町等で構成する三島地域広域避難検討ワーキングにおいて、水害時の広域避難についての検討を進めるとともに国立大学法人大阪大学と「広域避難先としての施設利用に関する細目協定」を締結した。また、大栄環境株式会社と災害廃棄物等に関する基本協定を締結した。 ・令和 6 年能登半島地震の事例を踏まえ、「摂津市罹災証明書等交付要綱」を制定した。 ・味舌東地区の自主防災組織及び防災サポーター等と避難所運営マニュアルに係るワークショップ及び検証訓練を実施し、味舌小学校及び正雀体育館の避難所運営マニュアルを作成した。 ・茨木保健所と連携し、優先度が高いと判断した避難行動要支援者 2 名の個別避難計画の作成が完了し、作成済計画数が 4 件となった。また、新たに 1 名の個別避難計画の作成に着手した。 【警備企画課】 ・吹田市地域防災総合訓練に当市の消防隊も参加し吹田市消防本部・吹田市消防団と連携協力し、大規模火災消火訓練を実施した。

④危機管理-2 防災

	【学校教育課】 ・子どもが自ら考え判断し、身の安全を守る行動をとることができるよう風水害避難訓練、地震の避難訓練を全校で実施した。また、中学校の校舎を利用し、中学生と未就学の子どもたちが合同で垂直避難するなど訓練内容を工夫した。
分析・考察	・KPI「災害時における協力協定の締結数」は、令和7年度実績が86件であり、国立大学法人大阪大学等と協定を締結してきたが、目標値(92件)を下回ったため「△」とした。 ・KPI『「摂津市は災害に強いまちづくりが進んでいると思う」と回答した市民の割合」は、令和3年度から令和7年度の5か年平均が31.2%であり、基準値(37.6%)を下回ったため「×」とした。 ・各種防災訓練等に取り組んできたが、基準値を下回っている。その要因は、「まちづくり」という文言がハード面のみを指しているように受け取られている可能性があることや、特に水害に関する啓発活動において、本市は水害リスクが高いことを説明していることなどの可能性が考えられる。 ・市民意識調査では、満足度はおおむね横ばいに推移しており、期待度は減少傾向にある。満足度の推移については、各種防災訓練等の取組によるものと考えられる。期待度については低下しているものの、他施策と比較すると防災施策に対する期待は高いものと考えられる。 ・今後の方向性としては、各種防災訓練・研修の実施、消防力の充実、災害時医療体制の整備、避難受入れ体制の整備など、防災体制の整備を図っていく。